

T&D日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース 愛称:ダブル・インパクト

第15期運用報告書 (全体版)
(決算日 2020年12月25日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月5日から2021年6月25日まで	
運用方針	T&D日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、投資候補銘柄のなかから、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。 日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース」は、2020年12月25日に第15期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
11期 (2018年12月25日)	円 8,388	円 0	% △18.5	% 98.0	% —	% —	百万円 92
12期 (2019年6月25日)	9,518	0	13.5	95.8	—	0.3	78
13期 (2019年12月25日)	10,361	500	14.1	96.8	—	—	74
14期 (2020年6月25日)	10,023	0	△3.3	95.9	—	0.9	72
15期 (2020年12月25日)	11,337	550	18.6	95.9	—	0.8	70

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
期首 (前期末) 2020年6月25日	円 10,023	% —	% 95.9	% —	% 0.9
6月末	10,020	△0.0	95.1	—	0.9
7月末	9,717	△3.1	96.6	—	0.9
8月末	10,354	3.3	95.7	—	0.9
9月末	10,637	6.1	95.2	—	0.9
10月末	10,363	3.4	95.9	—	0.8
11月末	11,819	17.9	95.8	—	0.8
期末 2020年12月25日	11,887	18.6	95.9	—	0.8

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

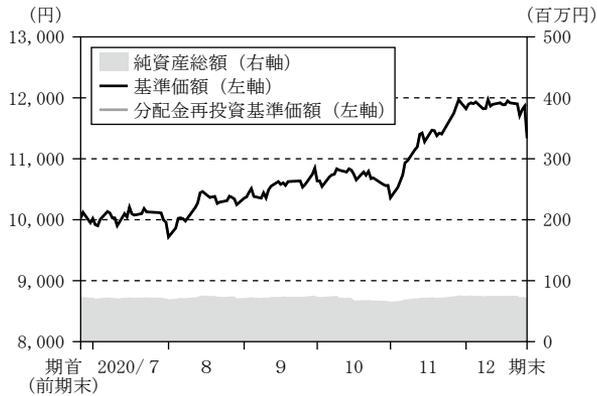
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第15期首：10,023円

第15期末：11,337円 (既払分配金550円)

騰落率：18.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年6月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

「T&D日本株マザーファンド」を通じて国内株式に投資を行ったため、株式市場が上昇したことが基準価額(分配金再投資ベース)上昇の要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T&D日本株マザーファンド	20.0%

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は上昇しました。期初から2020年7月末にかけては、世界で新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加したことや香港国家安全維持法による米中対立激化懸念から下落基調となりました。8月に入り、米中経済指標の改善などによる世界景気の回復期待や国内企業の4-6月期決算発表における悪材料出尽くし感などから上昇基調に転じました。10月は米国で追加経済対策の与野党協議が難航したことに加え、欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、欧州主要国で都市封鎖の動きが広がったことなどから下落しました。その後は11月から期末にかけて、米国大統領選挙でバイデン氏優勢となるも上院を共和党が制する可能性が高いとの報道を受けて、増税や規制強化などの政策実現への懸念が後退したことなどから米国株が上昇したことに加えて、国内主要企業の決算が想定より堅調な決算発表となり、先行きの業績上方修正期待が高まったこと、新型コロナウイルスワクチン開発の進展が先行きの景気回復を期待させたことなどを背景に上昇基調となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて主に国内株式に

投資する運用を行いました。期を通じて、マザーファンドを高位に組入れ、株式（投資証券を含む）の実質的な組入比率は概ね高位に保ちました。

【T & D日本株マザーファンド】

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、ルネサスエレクトロニクス、明治ホールディングス等を新規に組入れ、ニチレイ、太陽誘電等の全売却を行いました。

個別銘柄では、小糸製作所、ハーモニック・ドライブ・システムズ、デンソー等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、中外製薬、名古屋鉄道、SUBARU等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、550円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「T & D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

【T & D日本株マザーファンド】

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る予定です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に社会的距離（ソーシャルディスタンス）に配慮した身体的接触を伴わない電子媒体サービス関連、高速データ通信や金融・決済システムのデジタル化を実現する5G（次世代通信規格）技術関連、海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、IoTやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開するヘルスケアや消費ブランド等に成長分野として注目します。また、在宅勤務をはじめ、日本国内における日常生活の構造的変化に伴う需要変化を捉えて、恩恵を受ける銘柄にも注目しています。

1万口当たりの費用明細 (2020年6月26日から2020年12月25日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2020/6/26～2020/12/25		
	金額	比率	
平均基準価額	10,485円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	86円 (43) (40) (2)	0.822% (0.414) (0.386) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	5 (5) (0)	0.045 (0.045) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	92	0.872	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

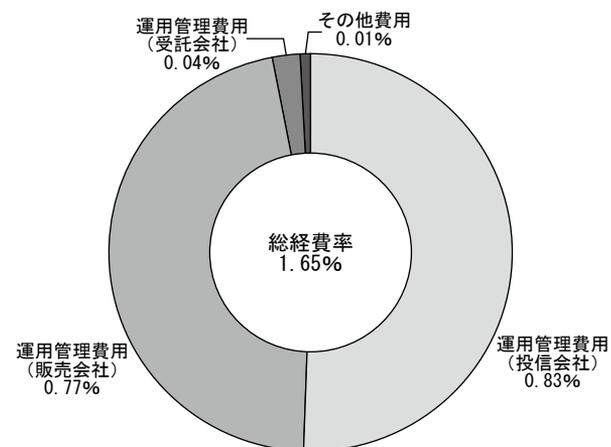
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.65%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2020年6月26日から2020年12月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T & D日本株マザーファンド	千口 1,673	千円 3,600	千口 8,620	千円 18,600

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年6月26日から2020年12月25日まで)

項 目	当 期	
	T & D日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース	T & D日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	287,521千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	484,012千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2020年6月26日から2020年12月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年12月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D日本株マザーファンド	千口 36,449	千口 29,502	千円 69,429

(注) T & D日本株マザーファンド全体の受益権口数は191,761千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2020年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
T & D 日本株マザーファンド	69,429	93.3
コール・ローン等、その他	4,948	6.7
投資信託財産総額	74,377	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	74,377,368円
コール・ローン等	4,948,248
T&D日本株マザーファンド(評価額)	69,429,120
(B) 負 債	4,011,454
未払収益分配金	3,413,725
未払信託報酬	593,802
未払利息	8
その他未払費用	3,919
(C) 純資産総額(A-B)	70,365,914
元 本	62,067,733
次期繰越損益金	8,298,181
(D) 受益権総口数	62,067,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,337円

(注) 期首元本額 72,371,978円
 期中追加設定元本額 4,357,348円
 期中一部解約元本額 14,661,593円
 (注) 1口当たり純資産額は1,1337円です。

損益の状況

当期 自2020年6月26日 至2020年12月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 359円
支 払 利 息	△ 359
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,826,931
売 買 益	12,913,775
売 買 損	△ 1,086,844
(C) 信 託 報 酬 等	△ 597,721
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	11,228,851
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,086,779
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,603,724
(配 当 等 相 当 額)	(2,055,691)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,659,415)
(G) 合 計(D+E+F)	11,711,906
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,413,725
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	8,298,181
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,603,724
(配 当 等 相 当 額)	(2,068,511)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,672,235)
分 配 準 備 積 立 金	9,901,905

(注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期末における費用控除後の配当等収益(523,332円)、費用控除後の有価証券売買等損益(7,830,180円)、収益調整金(2,068,511円)および分配準備積立金(4,962,118円)より、分配対象収益は15,384,141円(1万口当たり2,478円)であり、うち3,413,725円(1万口当たり550円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位: 円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2020年6月26日 ～2020年12月25日
当期分配金	550
(対基準価額比率)	4.627
当期の収益	533
当期の収益以外	16
翌期繰越分配対象額	1,928

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

T & D日本株マザーファンド

運用報告書（全体版） 第15期（決算日 2020年12月25日）
（計算期間 2020年6月26日から2020年12月25日）

「T & D日本株マザーファンド」は、2020年12月25日に第15期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率				
11期（2018年12月25日）	15,297	△18.1	99.4	—	—	百万円 754
12期（2019年6月25日）	17,475	14.2	97.1	—	0.3	683
13期（2019年12月25日）	20,125	15.2	98.2	—	—	583
14期（2020年6月25日）	19,619	△2.5	97.2	—	1.0	520
15期（2020年12月25日）	23,533	20.0	97.2	—	0.8	451

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			組 入 比 率	先 物 比 率	組 入 比 率
期首（前期末） 2020年6月25日	円 19,619	% —	% 97.2	% —	% 1.0
6月末	19,616	△ 0.0	96.4	—	0.9
7月末	19,046	△ 2.9	97.9	—	0.9
8月末	20,347	3.7	97.1	—	0.9
9月末	20,932	6.7	96.6	—	0.9
10月末	20,418	4.1	97.2	—	0.8
11月末	23,362	19.1	97.1	—	0.8
期 末 2020年12月25日	23,533	20.0	97.2	—	0.8

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資を行ったため、株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は上昇しました。期初から2020年7月末にかけては、世界で新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加したことや香港国家安全維持法による米中対立激化懸念から下落基調となりました。8月に入り、米中経済指標の改善などによる世界景気の回復期待や国内企業の4-6月期決算発表における悪材料出尽くし感などから上昇基調に転じました。10月は米国で追加経済対策の与野党協議が難航したことに加え、欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、欧州主要国で都市封鎖の動きが広がったことなどから下落しました。その後は11月から期末にかけて、米国大統領選挙でバイデン氏優勢となるも上院を共和党が制する可能性が高いとの報道を受けて、増税や規制強化などの政策実現への懸念が後退したことなどから米国株が上昇したことに加えて、国内主要企業の決算が想定より堅調な決算発表となり、先行きの業績上方修正期待が高まったこと、新型コロナウイルスワクチン開発の進展が先行きの景気回復を期待させたことなどを背景に上昇基調となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、ルネサスエレクトロニクス、明治ホールディングス等を新規に組入れ、ニチレイ、太陽誘電等の全売却を行いました。

個別銘柄では、小糸製作所、ハーモニック・ドライブ・システムズ、デンソー等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、中外製薬、名古屋鉄道、SUBARU等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る予定です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に社会的距離（ソーシャルディスタンス）に配慮した身体的接触を伴わない電子媒体サービス関連、高速データ通信や金融・決済システムのデジタル化を実現する5G（次世代通信規格）技術関連、海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、IoTやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開するヘルスケアや消費ブランド等に成長分野として注目します。また、在宅勤務をはじめ、日本国内における日常生活の構造的変化に伴う需要変化を捉えて、恩恵を受ける銘柄にも注目しています。

1万口当たりの費用明細 (2020年6月26日から2020年12月25日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2020/6/26～2020/12/25	
	金額	比率
平均基準価額	20,620円	
売買委託手数料 (株式)	9円	0.044%
(投資信託証券)	(9)	(0.044)
	(0)	(0.000)
合計	9	0.044

(注) 費用項目につきましては前述の「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

売買および取引の状況 (2020年6月26日から2020年12月25日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 26.7 (△40.49)	千円 65,968 (-)	千株 90.71	千円 221,552

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	いちごオフィスリート投資法人	—	千円 —	16	千円 1,170
	合 計	—	—	16	1,170

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年6月26日から2020年12月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	287,521千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	484,012千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2020年6月26日から2020年12月25日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ルネサスエレクトロニクス	9.4	6,655	708	キーエンス	0.2	8,745	43,728
シスメックス	0.5	4,230	8,460	デンソー	1.3	6,404	4,926
明治ホールディングス	0.5	4,228	8,457	S M C	0.1	6,246	62,465
日本新薬	0.5	4,190	8,380	ニチレイ	2.2	6,123	2,783
ファナック	0.2	4,184	20,923	テルモ	1.2	5,022	4,185
安川電機	0.8	3,910	4,887	鹿島建設	3.9	5,014	1,285
三菱瓦斯化学	1.7	3,329	1,958	オリックス	3.4	4,918	1,446
アサヒグループホールディングス	0.7	2,938	4,197	三井物産	2.7	4,883	1,808
クボタ	1.5	2,839	1,893	村田製作所	0.6	4,621	7,701
三菱電機	2	2,823	1,411	ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.6	4,618	7,697

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2020年6月26日から2020年12月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年12月25日現在)

下記は、T&D日本株マザーファンド全体(191,761千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.8%)			
コムシスホールディングス	1	0.8	2,484
大成建設	0.9	0.9	3,145
鹿島建設	3.9	—	—
大和ハウス工業	0.5	0.8	2,410
食料品 (1.7%)			
明治ホールディングス	—	0.5	3,645
アサヒグループホールディングス	—	0.5	2,151
サントリー食品インターナショナル	—	0.5	1,870
ニチレイ	2.2	—	—
繊維製品 (—%)			
東レ	1.9	—	—
化学 (9.5%)			
デンカ	1.1	1	3,925
信越化学工業	0.7	0.6	10,602
三菱瓦斯化学	—	1.2	2,823
三井化学	1.5	0.8	2,384
東京応化工業	0.6	0.5	3,550
住友ベークライト	1.8	1	3,455
花王	0.6	0.6	4,717
富士フイルムホールディングス	0.5	0.4	2,182
資生堂	0.5	0.5	3,517
ファンケル	1.6	1.1	4,460
医薬品 (5.8%)			
アステラス製薬	4.2	2.8	4,307
日本新薬	—	0.5	3,410
中外製薬	0.7	1.3	6,805
エーザイ	0.4	—	—
第一三共	1.3	2.6	8,777
ペプチドリーム	0.5	0.4	2,124
石油・石炭製品 (0.5%)			
ENEOSホールディングス	11.5	5.8	2,105
ガラス・土石製品 (—%)			
日本碍子	1.2	—	—
鉄鋼 (—%)			
東京製鐵	1.5	—	—
金属製品 (1.3%)			
三和ホールディングス	4.2	2.4	2,899
東プレ	2.3	1.8	2,734

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (9.1%)			
日本製鋼所	—	0.7	2,002
ディスコ	0.1	0.1	3,315
SMC	0.2	0.1	6,273
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.6	1	9,130
クボタ	—	0.9	1,993
ダイキン工業	0.6	0.5	11,225
ダイフク	0.7	0.5	6,190
電気機器 (30.2%)			
イビデン	1.5	1	4,725
日立製作所	1.2	0.8	3,224
三菱電機	2.7	2.2	3,429
富士電機	2.3	1.5	5,452
安川電機	—	0.7	3,514
日本電産	0.5	0.5	6,435
日本電気	0.9	0.5	2,725
富士通	0.4	0.4	5,730
ルネサスエレクトロニクス	—	5	5,265
ソニー	1.9	1.4	13,934
TDK	0.7	0.7	10,353
アドバンテスト	0.8	0.4	2,952
キーエンス	0.5	0.3	16,941
シスメックス	0.2	0.6	7,209
イリゾ電子工業	1.2	0.6	2,688
スタンレー電気	2.1	1.1	3,641
ファナック	—	0.2	5,049
ローム	0.7	0.7	6,713
太陽誘電	1.5	—	—
村田製作所	1.6	1	8,904
小糸製作所	1.7	0.9	6,381
東京エレクトロン	0.3	0.2	7,278
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	2.6	1.3	7,844
スズキ	1.5	1.2	5,832
SUBARU	3.7	2	4,104
精密機器 (5.9%)			
テルモ	1.8	0.6	2,524
オリンパス	4.4	2.9	6,364
HOYA	0.7	0.7	9,884

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	2.7	1.9	6,916
その他製品 (0.6%)			
バンダイナムコホールディングス	0.3	0.3	2,652
ヤマハ	0.5	—	—
電気・ガス業 (0.3%)			
関西電力	2.9	1.4	1,343
陸運業 (3.8%)			
東急	2.1	1.4	1,727
京成電鉄	0.9	0.8	2,724
名古屋鉄道	1.7	1.4	3,649
ヤマトホールディングス	1.1	0.5	1,333
山九	0.8	0.8	3,112
日立物流	0.7	0.7	2,117
S Gホールディングス	0.9	0.8	2,226
情報・通信業 (3.0%)			
日鉄ソリューションズ	0.8	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	1.2	0.8	3,008
ネットワンシステムズ	1.4	0.6	2,184
日本ユニシス	1.4	1.1	4,367
S C S K	0.9	0.6	3,510
卸売業 (3.9%)			
伊藤忠商事	3	1.9	5,530
三井物産	6.4	3.7	7,061
ミスミグループ本社	1.5	1.3	4,381
小売業 (4.4%)			
Z O Z O	—	0.6	1,510
セブン&アイ・ホールディングス	0.9	1.2	4,392
ツルハホールディングス	0.3	0.2	2,934
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.2	0.7	1,626
丸井グループ	1.8	1.2	2,101

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	0.3	0.3	6,547
銀行業 (2.2%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	0.8	2,512
千葉銀行	7.5	4.4	2,508
みずほフィナンシャルグループ	58.6	3.4	4,431
保険業 (2.0%)			
SOMPOホールディングス	1	0.6	2,479
第一生命ホールディングス	3	1.8	2,766
東京海上ホールディングス	1.3	0.7	3,665
その他金融業 (1.5%)			
オリックス	7.3	4.3	6,615
不動産業 (1.2%)			
三井不動産	3.6	1.7	3,660
三菱地所	1.7	1	1,630
サービス業 (7.2%)			
日本M&Aセンター	0.8	0.7	4,690
エムスリー	1	0.7	6,517
オリエンタルランド	0.3	0.3	4,956
サイバーエージェント	0.6	0.6	4,176
楽天	1	0.6	598
リクルートホールディングス	1.4	0.9	3,768
アンビスホールディングス	0.4	0.4	2,172
セコム	0.6	0.5	4,679
合 計	株 数	株 数	千円
	214	110	438,497
	銘柄数<比率>	96銘柄	98銘柄 <97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本プライムリアルティ投資法人		6	6	2,007	0.4
いちごオフィスリート投資法人		40	24	1,701	0.4
合 計	口 数	口 数	口 数	金 額	比 率
	銘柄数<比率>	2	2	3,708	<0.8%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2020年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	438,497	97.2
投 資 証 券	3,708	0.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,060	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	451,265	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	451,265,991円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,972,591
株 式(評価額)	438,497,000
投 資 証 券(評価額)	3,708,600
未 取 配 当 金	87,800
(B) 負 債	15
未 払 利 息	15
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	451,265,976
元 本	191,761,845
次 期 繰 越 損 益 金	259,504,131
(D) 受 益 権 総 口 数	191,761,845口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	23,533円

(注) 期首元本額 265,475,744円
 期中追加設定元本額 14,399,175円
 期中一部解約元本額 88,113,074円

(注) 1口当たり純資産額は2.3533円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース 29,502,877円
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース 162,258,968円

損益の状況

当期 自2020年6月26日 至2020年12月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,223,638円
受 取 配 当 金	4,225,692
そ の 他 収 益 金	243
支 払 利 息	△ 2,297
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	87,493,353
売 買 益	98,207,460
売 買 損	△ 10,714,107
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	91,716,991
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	255,373,241
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,000,825
(F) 解 約 差 損 益 金	△102,586,926
(G) 合 計(C + D + E + F)	259,504,131
次 期 繰 越 損 益 金(G)	259,504,131

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。